

平成29事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		48,967,235,217	
有価証券		23,000,000,000	
未収収益		3,190,839	
未収金		15,401,048	
前払費用		1,105,237	
流動資産合計			71,986,932,341
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	7,893,977		
減価償却累計額	△ 4,144,036	3,749,941	
工具器具備品	40,755,282		
減価償却累計額	△ 13,493,858	27,261,424	
有形固定資産合計			31,011,365
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,455,228	
無形固定資産合計		7,455,228	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		8,000,000,000	
投資その他の資産合計		8,000,000,000	
固定資産合計			8,038,466,593
資産合計			80,025,398,934
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		22,533,153	
未払金		516,026,169	
未払費用		7,404,678	
リース債務		5,410,534	
預り金		132,823	
流動負債合計			551,507,357
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	18,318,589	18,318,589	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,799,401,611		
長期預り拠出金	9,639,715,352	79,439,116,963	
長期リース債務		16,456,025	
固定負債合計			79,473,891,577
負債合計			80,025,398,934
(純資産の部)			0
純資産合計			0
負債純資産合計			80,025,398,934

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	3,663,363,356		
役職員人件費	256,867,827		
雑給	30,721,988		
退職給付費用	6,125,762		
業務委託費	31,369,591		
賃借料	49,832,413		
減価償却費	555,100		
その他業務費	178,147,340	4,216,983,377	
受託業務費			
雑給	4,268,629		
業務委託費	3,063,224		
その他受託業務費	3,883,369	11,215,222	
一般管理費			
役職員人件費	119,122,604		
雑給	11,686,103		
退職給付費用	2,567,096		
業務委託費	32,257,932		
賃借料	18,392,502		
減価償却費	7,109,810		
その他一般管理費	38,629,854	229,765,901	
財務費用			
支払利息		57,081	
経常費用合計			4,458,021,581
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	3,275,902,312		
拠出金収益	387,461,044	3,663,363,356	
政府受託収入		11,215,222	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	776,338,227	776,338,227	
資産見返補助金等戻入		7,104,776	
経常収益合計			4,458,021,581
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		35,003	
臨時損失合計			35,003
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		35,003	
臨時利益合計			35,003
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,650,313,135
役職員人件費支出	△ 390,915,541
その他の業務支出	△ 355,195,647
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,311,530,740
政府受託収入	4,617,614
国庫補助金等収入	799,159,110
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,800,846
その他の業務収入	85,881,129
小計	△ 225,036,576
利息の受取額	6,949,970
利息の支払額	△ 57,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,143,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 76,700,000,000
定期預金の払戻による収入	85,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 23,000,000,000
有価証券の償還による収入	18,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,299,027
無形固定資産の取得による支出	△ 2,932,341
投資有価証券の取得による支出	△ 8,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,104,231,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 448,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,774
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 3,322,823,829
V 資金期首残高	7,290,059,046
VI 資金期末残高	3,967,235,217

利益の処分に関する書類（案）

（石綿健康被害救済業務勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分額			0

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	4,216,983,377		
受託業務費	11,215,222		
一般管理費	229,765,901		
財務費用	57,081		
臨時損失	35,003	4,458,056,584	
(2) (控除) 自己収入等			
拠出金収益	△ 387,461,044		
政府受託収入	△ 11,215,222	△ 398,676,266	
業務費用合計			4,059,380,318
II 引当外賞与見積額			△ 2,398,475
III 引当外退職給付増加見積額			11,247,817
IV 行政サービス実施コスト			4,068,229,660

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

政府交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

3. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第 47 条に定める特別拠出金については、同第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 号附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	48,967,235,217	48,967,235,217	—
②有価証券及び投資有価証券	31,000,000,000	30,998,240,000	△1,760,000

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	400,000,000	400,240,000	240,000
	小 計	400,000,000	400,240,000	240,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	4,600,000,000	4,598,000,000	△2,000,000
	金融債	3,000,000,000	3,000,000,000	—
	譲渡性預金	23,000,000,000	23,000,000,000	—
	小 計	30,600,000,000	30,598,000,000	△2,000,000
合 計		31,000,000,000	30,998,240,000	△1,760,000

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	—	5,000,000,000	—	—
金融債	—	3,000,000,000	—	—
譲渡性預金	23,000,000,000	—	—	—
合 計	23,000,000,000	8,000,000,000	—	—

3. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 171,148,362 円であります。

4. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、28,341,015 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	48,967,235,217 円
定期預金	△45,000,000,000 円
資金期末残高	<u>3,967,235,217 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△404,928 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	7,660,803	233,174	—	7,893,977	4,144,036	632,832	—	—	3,749,941
	工具器具備品	29,666,386	20,708,138	9,619,242	40,755,282	13,493,858	4,542,090	—	—	27,261,424
	計	37,327,189	20,941,312	9,619,242	48,649,259	17,637,894	5,174,922	—	—	31,011,365
有形固定資産 合計	建物附属設備	7,660,803	233,174	—	7,893,977	4,144,036	632,832	—	—	3,749,941
	工具器具備品	29,666,386	20,708,138	9,619,242	40,755,282	13,493,858	4,542,090	—	—	27,261,424
	計	37,327,189	20,941,312	9,619,242	48,649,259	17,637,894	5,174,922	—	—	31,011,365
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	194,791,009	308,294	—	195,099,303	187,644,075	2,489,988	—	—	7,455,228
	計	194,791,009	308,294	—	195,099,303	187,644,075	2,489,988	—	—	7,455,228
無形固定資産 合計	ソフトウェア	194,791,009	308,294	—	195,099,303	187,644,075	2,489,988	—	—	7,455,228
	計	194,791,009	308,294	—	195,099,303	187,644,075	2,489,988	—	—	7,455,228
投資その他の 資産	投資有価証券	—	8,000,000,000	—	8,000,000,000	—	—	—	—	8,000,000,000
	計	—	8,000,000,000	—	8,000,000,000	—	—	—	—	8,000,000,000

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	—	
計	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	西日本高速道路株式会社第35回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	西日本高速道路株式会社第36回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	西日本高速道路株式会社第36回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	西日本高速道路株式会社第36回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	西日本高速道路株式会社第36回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	東日本高速道路株式会社第43回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	東日本高速道路株式会社第43回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	東日本高速道路株式会社第44回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	東日本高速道路株式会社第44回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	東日本高速道路株式会社第44回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	阪神高速道路株式会社第17回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	東日本高速道路株式会社第45回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	阪神高速道路株式会社第18回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	首都高速道路株式会社第21回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	首都高速道路株式会社第21回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	い第810号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	い第810号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	い第810号農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—
	い第810号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	い第813号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
い第813号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
い第813号農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
い第813号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第217号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
計	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	—	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	388,439,847	270,734	—	—	388,169,113	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,573,770,000	270,734	—	3,185,330,152	388,169,114	
計	3,962,209,847	541,468	—	3,185,330,152	776,338,227	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	16,600,428,113	—	53,700,954	1,095,270,271	—	15,558,858,796	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	53,201,696,378	3,185,330,152	34,148,326	2,180,632,041	—	54,240,542,815	
計	69,802,124,491	3,185,330,152	87,849,280	3,275,902,312	—	69,799,401,611	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(755)	(1)	(—)	(—)
	24,397	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	303,917	90	8,080	4
合 計	(755)	(1)	(—)	(—)
	328,314	95	8,080	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,967,235,217	
定期預金	45,000,000,000	
計	48,967,235,217	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,799,401,611	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	9,639,715,352	地方公共団体等拠出金
計	79,439,116,963	